

令和7年度11月補正予算(案) (12月8日追加提案予定)

令和7年12月5日
経営管理部財政課

1 補正予算(案)の概要

○一般会計補正予算額 406億5,229万円

○主な内容

- (1) 能登半島地震からの復旧・復興の加速化
- (2) 「富山県経済の好循環加速化パッケージ」の展開
- (3) 防災・減災など安全・安心の確保
- (4) 人事委員会勧告に基づく給与費の増額

2 補正予定額

(1) 一般会計

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				備考
		国支出金	地方債	その他	一般財源	
補正前の額	618,132,684	63,419,822	51,751,133	91,052,952	411,908,777	
補正予定額	40,652,290	21,981,495	13,143,200	2,565,202	2,962,393	
合計	658,784,974	85,401,317	64,894,333	93,618,154	414,871,170	

※補正前の額は11月補正予算案(当初提案分)を含む

(参考) 一般会計11月補正額等の推移

(単位:百万円)

	R7(※)	R6(※)	R5(※)	R4(※)	R3(※)	R2(※)	R元
11月補正額	43,075	35,266	35,027	36,107	4,935	5,489	1,878
11月現計額	658,785	666,823	694,932	699,141	680,223	720,361	568,378

※R2～R7は追加提案分を含んだ額

(2) 特別会計

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正予定額	合計	主な内容
林業振興・有峰森林特別会計	303,188	1,069	304,257	人事委員会勧告に伴う給与費の増
病院事業会計	歳入	39,598,832	378,000	39,976,832
	歳出	41,486,878	1,050,766	42,537,644
流域下水道事業会計	歳入	10,334,620	552,000	10,886,620
	歳出	10,359,070	552,000	10,911,070
電気事業会計	歳出	14,066,299	28,627	14,094,926
水道事業会計	歳出	3,069,031	12,825	3,081,856
工業用水道事業会計	歳出	3,828,566	8,106	3,836,672
地域開発事業会計	歳出	75,234	28	75,262

人事委員会勧告に伴う給与費の増

(1)能登半島地震からの復旧・復興の加速化

(単位：千円)
[補正後現計]

括	なりわい再建支援事業	(地域産業振興室)	3,070,000
	被災した中小企業等の施設・設備の復旧等を支援		[4,890,000]
	(補助率) 中小・小規模3/4 (国1/2、県1/4) 中堅1/2 (国1/3、県1/6)	(繰越明許費の設定)	
事業内容	(補助上限) 3億円		3,070,000
	(対象企業) 中堅、中小、小規模事業者等		
	(対象経費) 工場・店舗などの施設、生産機械などの設備の復旧費用等		
財 源	なりわい再建支援補助金 等		
○	漁業経営構造改善事業	(水産漁港課)	955,215
	能登半島地震により被災した水産業共同利用施設の復旧整備を支援	(繰越明許費の設定)	
	(実施主体) ①氷見加工組合 冷凍冷蔵施設 ②氷見漁協 荷さばき施設		955,215
事業内容	(補助率) 国1/2、県1/5、市1/5 ※市と協調して国補助に上乗せ支援		
財 源	浜の活力再生・成長促進交付金 等		

○「漁業近代化資金」融資枠の設定・利子補給

(水産漁港課)

—

能登半島地震により被災した水産業共同利用施設の復旧整備に伴う 「漁業近代化資金」融資枠の設定及び利子補給	(債務負担行為の設定)
	R9～29: 40,614
(実施主体) 氷見加工組合	
(資金使途) 冷凍冷蔵施設の復旧整備	
事業内容	(融資額) 3億円
	(利子補給率) 1.13%

(2)「富山県経済の好循環加速化パッケージ」の展開

(単位：千円)
[補正後現計]

①生産性向上

括	中小企業トランスフォーメーション補助金	(地域産業振興室)	700,000
	DXやGXを通じた業務プロセス・事業構造の変革や、人手不足に対応するための省力化・省人化による生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者を支援	(繰越明許費の設定)	700,000
	(補助率) ①省力化・省人化モデル枠：中小2/3、小規模3/4 ②DX枠：中小1/2、小規模2/3 ※ ・AI導入による取組みは、中小2/3、小規模3/4		
事業内容	③GX枠：中小1/2、小規模2/3 ※ ※実施期間中、給与支給総額（月額）を3%以上引き上げた場合、中小2/3、小規模3/4		
	(補助額) ①上限1,000万円 下限200万円 ②③上限500万円 下限100万円		
財 源	重点支援地方創生臨時交付金		

○とやま人材リスクリング補助金	(多様な人材活躍推進室)	27,000
人への投資の強化に向け、中小企業・小規模事業者のリスクリングの取組みを支援	〔繰越明許費の設定〕	27,000
事業内容	(支援対象) ①事業主が教育訓練機関を活用して行う従業員のリスクリング ②従業員個人の自発的リスクリングを推進する取組み ③eラーニング・通信制によるリスクリング	
(補助内容)	受講料等: 75%補助 賃金: 1,000円 (1人1時間当たり) ※①のみ	
財 源	重点支援地方創生臨時交付金	

②持続的賃上げ

括)賃上げサポート補助金	(多様な人材活躍推進室)	38,000
中小企業・小規模事業者の持続的な賃上げのため、国の「業務改善助成金」への上乗せ補助により賃上げと設備投資の取組みを支援	〔繰越明許費の設定〕	38,000
事業内容	国「業務改善助成金 (補助率: 最大8/10)」の支給決定を受けた従業員30人未満の県内事業者に対し、上乗せ補助 (補助率) 1/10 ※国のR8年度改正に併せ、賃上げ額に応じて補助率を段階的に引上げ予定	
財 源	重点支援地方創生臨時交付金	

○キャリアアップ奨励金	(多様な人材活躍推進室)	90,000
国のキャリアアップ助成金と連動し、中小企業・小規模事業者における非正規雇用労働者の正規雇用化や賃上げ等の処遇改善の取組みを支援	〔繰越明許費の設定〕	90,000
事業内容	(支援対象) 国のキャリアアップ助成金の各コースに沿って非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施する県内中小企業	
(支援額)	1人当たり10万円 (支援対象が事業所単位のものは1事業所当たり) ※キャリアアップ助成金の助成額の1/2を上限	
財 源	重点支援地方創生臨時交付金	

○新)介護人材の賃上げ・職場環境改善支援事業	(高齢福祉課)	1,794,000
高齢者施設が人材確保を図るために実施する賃上げや職場環境の改善の取組みを支援	〔繰越明許費の設定〕	1,794,000
事業内容	(対象施設) 処遇改善加算を取得している又は準ずる要件を満たす介護事業所	
(補助額)	職員1人当たり6万円に相当する額 ※取組み内容によって補助額を上乗せ	
財 源	介護保険事業費補助金	

○新)障害福祉職員処遇改善等緊急支援事業	(障害福祉課)	389,000
障害福祉施設が人材確保を図るために実施する賃上げの取組みを支援	〔繰越明許費の設定〕	389,000
事業内容	(対象施設) 処遇改善加算を取得している又は準ずる要件を満たす障害福祉サービス事業所	
(補助額)	職員1人当たり6万円に相当する額	
財 源	障害者総合支援事業費補助金 等	

○医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業	(医務課)	418,000
医療施設・薬局における従事者の処遇改善や診療に必要な経費の高騰分を支援		〔繰越明許費の設定 418,000〕
(対象施設) 有床診療所・医科無床診療所・歯科診療所、 保険薬局、訪問看護ステーション		
(支援額) ①賃金支援分 ②物価支援分		
<ul style="list-style-type: none"> ・有床診療所：1床あたり ①7.2万円 ②1.3万円 ・医科無床診療所・歯科診療所 ：1施設あたり ①15万円 ②17万円 ・保険薬局：1法人あたりの薬局数に応じて 5店舗以下：①14.5万円 ②8.5万円 6～19店舗：①10.5万円 ②7.5万円 20店舗以上：①7万円 ②5万円 ・訪問看護ステーション ：1施設あたり①22.8万円 		
事業内容	財 源	医療機関・薬局における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金（仮称）

③物価高対応・消費喚起

① 高齢者施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	(高齢福祉課)	237,000
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、光熱費及び食料費等の高騰分を支援		〔357,200〕
(対象経費) ①光熱費・車両燃料費 ②食材料費		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当等		
事業内容	財 源	重点支援地方創生臨時交付金

② 新高齢者施設等に対するサービス継続支援事業	(高齢福祉課)	431,000
物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対し、介護サービスを継続するため に必要な経費を支援		〔繰越明許費の設定 431,000〕
①将来的に必要となる設備・備品の購入等を支援		
(対象施設) 介護事業所・施設		
(対象経費) 介護サービスの円滑な継続又は大規模災害等の 備えのために必要な設備・備品の購入費用		
事業内容	財 源	介護保険事業費補助金 等

③ 障害福祉施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	(障害福祉課)	56,000
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける障害福祉施設に対し、光熱費及び食 料費等の高騰分を支援		〔84,900〕
(対象経費) ①光熱費・車両燃料費 ②食材料費		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当等		
事業内容	財 源	重点支援地方創生臨時交付金

括 こども関連施設に対する物価高騰対策緊急支援事業	(こども家庭室)	34,000
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける保育施設及び児童養護施設等に対し、光熱費及び食材料費の高騰分を支援		[52,200]
(対象経費) ①光熱費 ②食材料費…e、fのみ		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当		
(支援額) a私立保育所・認定こども園		
定員9名以下：13,000円		
定員170名以下：1,300円×定員		
定員171名以上：222,000円		
b認可外保育施設（富山市除く）		
定員20名以下：8,000円		
定員21名以上：400円×定員		
c放課後児童クラブ		
定員20名以下：12,000円		
定員21名以上：600円×定員		
dとやまっ子さんさん広場		
定員20名以下：8,000円		
定員21名以上：400円×定員		
e児童養護施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム		
①定員10名以下：6,000円		
定員11名以上：600円×定員		
②定員1名当たり4,500円		
f里親：①1世帯当たり6,000円		
②委託児童1名当たり5,300円		
事業内容		
財 源 重点支援地方創生臨時交付金		
括 医療機関等に対する物価高騰対策緊急支援事業	(医務課)	210,000
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、光熱費及び食材料費の高騰分を支援		[316,800]
(対象施設) 病院（公立除く）、診療所（医科・歯科）、薬局、施術所、助産所、歯科技工所		
(対象経費) ①光熱費 ②食材料費…aのみ		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当		
(支援額) a病院・有床診療所：1床当たり		
①10,000円、②4,000円		
b無床診療所・薬局等：1施設当たり18,000円		
事業内容		
財 源 重点支援地方創生臨時交付金		
括 私立高校等に対する物価高騰対策緊急支援事業	(学術振興課)	2,000
エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける私立高等学校等（幼・小・中・高）に対し、光熱費の高騰分を支援		[3,000]
(対象施設) 私立幼稚園、小学校、中学校、高等学校		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当		
(支援額) 園児・児童・生徒1人当たり280円		
事業内容		
財 源 重点支援地方創生臨時交付金		
括 学校給食物価高騰対策緊急支援事業	(教育企画課) (保健体育課)	3,200
物価高騰により影響を受ける県立学校における給食等の質を維持するための費用を補てん		[4,310]
(対象施設) 特別支援学校、夜間定時制高校等		
(対象期間) R7.10月～R8.3月分相当		
事業内容		
財 源 重点支援地方創生臨時交付金		

○ 指定管理施設の物価高騰等への対応

(財産管理室)
(障害福祉課)

748,000

エネルギー価格、物価高騰の影響を受ける指定管理施設における光熱費や人件費等の高騰分を指定管理料に増額

事業内容 (対象期間) R7.4月～R8.3月分 (12か月間)
(対象施設) 指定管理施設61施設

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ L P ガス料金負担軽減支援事業

(成長産業推進室)

255,000

国の負担軽減策の対象外となっている L P ガス消費者を支援するため、L P ガス小売事業者に対し、割引原資を助成

〔緑越明許費の設定〕
255,000

事業内容 (補助対象) 個人事業主や医療福祉施設を含む民生用の L P ガス小売事業者
(補助方法) 1 契約当たり1,000円 (R8.1月～3月分相当) の割引原資を助成し販売額からの値引きを実施

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 中小企業特別高圧電気料金負担軽減支援事業

(成長産業推進室)

66,000

国の負担軽減策の対象外となっている特別高圧で受電する中小企業に対し、電気料金の高騰分を支援

〔緑越明許費の設定〕

66,000

事業内容 (補助対象) 特別高圧で受電する中小企業
(大規模商業施設のテナント等の中小企業を含む)
(補助額) ①R8.1月～2月分：1 kWh当たり2.3円
②R8.3月分：1 kWh当たり0.8円
上限額：648万円/社

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ プレミアム商品券の発行による生活支援・消費喚起

(地域産業振興室)
(デジタル化推進室)

390,000

物価高騰の影響を受ける県民の暮らしを支え、地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券をデジタル発行する商工団体等を支援

〔緑越明許費の設定〕
390,000

事業内容 ①プレミアム商品券の発行への支援
(補助率) 商工団体：10/10、補助上限額：2,000万円
商店街等：10/10、補助上限額：200万円

※デジタルによる実施の場合、補助上限額を20%上乗せ

②サービス連携基盤ポイントアプリ「TOYAMA ONE Wallet」を活用したデジタル商品券の発行等を推進

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 新 原料米価格高騰対策緊急支援事業

(市場戦略推進課)

365,000

米価格高騰の影響を受ける食品製造事業者に対し、原材料となる県産米の価格上昇分を支援

〔緑越明許費の設定〕
365,000

事業内容 (支援対象) 米を原材料とする食品製造事業者
(対象経費) 富山県産の原料米調達費用の上昇額
(補助率) 1/2 ※補助上限額：500万円

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

新 県融資制度「米価高騰対策枠」の創設

(農業経営課)

125,000

食品製造事業者が原材料となる米を円滑に調達できるよう、現行の融資制度「経済変動対策緊急融資」に「米価高騰対策枠」を創設

(融資対象) 米を原料とした製品等の製造事業者であって、米価高騰の影響により、原材料の米の仕入価格が前年同期又は2年前同期から20%以上上昇している中小企業

事業内容 (資金使途) 運転資金
(融資限度額) 8,000万円
(融資期間) 7年以内 (据置1年以内)
(金利) 年1.25%以内
(保証利率) 年0.35%～年1.05%
(取扱期間) 令和8年3月31日まで
(新規融資枠) 5億円 ※協調倍率4倍

財 源 貸付金元利収入

○ 農業用施設電気料金高騰緊急支援事業

(農産食品課)

25,000

農業者が利用・保有する乾燥調製施設等の電気料金の高騰分を支援

〔縦越明許費の設定
25,000〕

事業内容 (対象期間) R8.1月～R8.12月 (12か月間)
(対象施設) 乾燥調製施設 (米、麦、大豆)
集出荷貯蔵施設 (園芸作物)
(補助対象) 上記施設を有する農業者やJA
(補助率) 1/8

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 拠 飼料価格高騰経営安定緊急支援事業

(農業技術課)

19,200

配合飼料価格の高騰の影響を受ける畜産農家に対し、飼料価格の高騰分を支援

[36,000]

事業内容 (対象期間) R7.10月～R8.3月分 (6か月間)
(補助上限額) 800円/t

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 飼料生産資材価格高騰緊急支援事業

(農業技術課)

2,900

自給飼料の生産資材経費の高騰の影響を受ける畜産農家に対し、生産資材の高騰分を支援

〔縦越明許費の設定
2,900〕

事業内容 生産資材 (種苗、燃油等) の価格高騰相当額を補助
(実施主体) (公社) 富山県畜産振興協会
(補助単価) 定額 (450円/10a以内)
(対象期間) R8年度 (R8年度収穫面積に対して支援)

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 拠 農業水利施設の電気料金高騰対策緊急支援事業

(農村整備課)

2,000

農業水利施設を管理運営する土地改良区等に対し、電気料金の高騰分を支援

[3,000]

事業内容 (対象期間) R7.10月～R8.3月分 (6か月間)
(補助対象経費) 農業水利施設の管理に要する電気料金分のうち土地改良区負担分の一部
(補助率) 1/8

財 源 重点支援地方創生臨時交付金

○ 拠 林業・木材産業燃料等価格高騰緊急支援事業	(森林政策課)	6,700
林業・木材産業事業者及びその生産者に対し、電気料金等の高騰分を支援		[11,082]
事業内容	(対象期間) R7.10月～R8.3月分 (6か月間) (補助率) 1/8	6,700 〔繰越明許費の設定〕
財 源	重点支援地方創生臨時交付金	
○ 拠 漁業者等に対する物価高騰対策緊急支援事業	(水産漁港課)	32,650
国の「セーフティネット構築事業」に係る漁業者積立金を支援するほか、製氷事業や冷凍冷蔵保管事業を実施する漁協等に対し、電気料金の高騰分を支援		[33,771]
事業内容	①漁業経営セーフティネット構築事業に係る積立金への補助 ②鮮度保持施設の電気料金高騰分への支援 (対象期間) ①R8.4月～R9.3月 (12か月間) ②R7.10月～R8.3月 (6か月間) (補助率) 1/8	32,650 〔繰越明許費の設定〕
財 源	重点支援地方創生臨時交付金	

(3)防災・減災など安全・安心の確保		
		(単位:千円) [補正後現計]
○ 防災・減災対策、農林水産業基盤の整備【公共事業】	(農林水産企画課) (管理課)	25,075,040
・道路事業、河川事業、海岸事業、砂防事業など ・農業水利施設、ため池、治山施設、地すべり防止施設など ・農地の大区画化、造林事業、林道事業、水産基盤整備など		22,122,640 〔繰越明許費の設定〕
○ 防災・減災対策等【直轄事業】	(農林水産企画課) (管理課)	3,484,733
・道路事業、河川事業、ダム事業、砂防事業など		
○ 治山事業に係る債務負担行為の追加(ゼロ国債)	(森林政策課)	—
年度間の切れ目のない発注により、工事を翌年度早期に着手するため、債務負担行為を設定		〔債務負担行為の設定〕 R⑧: 465,900
○ 県営農地整備事業に係る債務負担行為の追加	(農村整備課)	—
年度間の切れ目のない発注により、工事を翌年度早期に着手するため、債務負担行為を設定		〔債務負担行為の設定〕 R⑧～⑨: 180,000 R⑧～⑩: 490,000

新 クマ緊急対策事業【一部再掲】	(自然保護課) (管理課)	35,700
クマ出没件数が大幅に増加していることから、被害防止対策を緊急的に実施	縁越明許費の設定 35,700 【一部再掲】	

事業内容	①クマ対策推進事業費補助金 (対象経費) a パトロール費、資材費、誘引物除却費、 訓練・会議費 b 猟銃等の購入、捕獲報奨金 (補助率) a 国1/2、県1/4、市町村1/4 ※緊急銃猟に係るものは 国2/3、県1/6、市町村1/6 b 県1/2、市町村1/2 ②春期における個体数管理捕獲の実施 ③クマ出没情報システムの整備 ・出没情報をリアルタイムで更新可能なシステムを構築 ④河川における出没対策のための樹木伐採【公共事業：再掲】
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

財 源 指定管理鳥獣対策事業交付金 等

拡 自然公園の整備	(自然保護課)	90,000
事業内容	国立公園等の利用者の安全性・快適性を確保するため、施設整備を実施 太郎山三俣蓮華岳線の歩道改修、弥陀ヶ原園地の周遊歩道 整備、立山登山道線の歩道補修、一ノ越黒部湖線歩道の 標識再整備等	171,429 縁越明許費の設定 90,000

財 源 自然環境整備交付金 等

(4)人事委員会勧告に基づく給与費の増額 (単位:千円) [補正後現計]

○ 人事委員会勧告に基づく給与費等の増額 (一般会計分)	(議会総務課、人事企画室、 教職員課、警・会計課)	1,481,620
(一般職) 給料:改定率+3.13% 期末勤勉手当: +0.05月 (4.60月→4.65月) 教員に係る教職調整額: +1% (4%→5%)		
(特別職) 期末手当: +0.05月 (3.45月→3.50月) ※当初予算に計上済の20億円を除く所要額を計上		

財 源 一般財源 等

令和7年度11月補正予算（案）公共事業費調

（単位：千円）

事業区分		現計予算額(a)	今回補正額(b)	合計(a)+(b)
土木部	道路橋りょう	14,071,600	7,103,000	21,174,600
	河川	2,742,000	3,733,000	6,475,000
	海岸	764,000	774,000	1,538,000
	砂防	4,240,000	1,461,000	5,701,000
	港湾	1,473,000	180,000	1,653,000
	空港	406,000		406,000
	都市計画	4,659,000	1,461,000	6,120,000
	住宅	235,000		235,000
	計	28,590,600	14,712,000	43,302,600
農林水産部	土地改良	11,095,000	9,020,000	20,115,000
	農村振興	1,821,000		1,821,000
	造林	341,000	271,000	612,000
	林道	1,117,000	38,040	1,155,040
	治山	2,012,000	966,000	2,978,000
	漁港	814,000	68,000	882,000
	計	17,200,000	10,363,040	27,563,040
一般公共計		45,790,600	25,075,040	70,865,640
直轄	土木	11,423,561	3,155,400	14,578,961
	農林水産	1,089,000	329,333	1,418,333
	計	12,512,561	3,484,733	15,997,294
災害	土木	3,952,000		3,952,000
	農林水産	3,305,000		3,305,000
	計	7,257,000		7,257,000
一般会計計		65,560,161	28,559,773	94,119,934
流域下水道事業会計		1,613,000	552,000	2,165,000
公共事業費総計		67,173,161	29,111,773	96,284,934